

BRICSとは何だったのか

「BRICS」とは何だったのか。ブラジル、ロシア、インド、中国、後に南アフリカが加わった新興5カ国が変質し、再び気になる存在になり始めた。今度は投資やもうけ話などではない。

「成長する新興国」という触れ込みで、米ゴールドマン・サックスが「銘柄推奨」したBRICS。2003年のことだった。いきなり有力投資先として選ばれた国家群は大いにもはやされた。

2014年のBRICS合計の名目GDP（国内総生産）は世界のざっと2割といわれる。世銀によると、これを購買力平価のGDPで見ると、BRICSは33兆ドル余りで、同じ時期の先進7カ国（G7）の34兆ドルとほとんど変わらない。BRICSの経済規模が伸長してきたことは確かだ。

その国家群がこのところ急速に政治色を強めている。こういうことだ。BRICSの本来のくくりが「経済のけん引車」とどまっていたときには世界は納得したし、安全保障上の脅威にもならなかった。

しかし、その後の12年を振り返ると、BRICS各国の経済が徐々に停滞し、投資対象としてはむしろ敬遠されるグループになってきた。世界景気を引っ張るどころか、むしろブレーキ要因になりかねない。

そこで中国とロシアはこのグループを政治的に利用する戦略に切り替えた。BRICSの輝くブランドと存在感を復活させようというわけだ。

BRICSは2015年7月、ロシアで7回目の首脳会議を開いた。その会議の直前「BRICS銀行」の第1回総会を開き、独自の国際金融システムを稼働させた。途上国

向けの融資・金融支援を担う。本部は上海に置き、中国が主導権を握る。

BRICS銀行はEU（欧州連合）内で問題になっている対ギリシャ金融支援にも名乗りをあげる構えをみせている。EUと対立しているロシアにとっては願ったりかなったり「けん制球」となる。

中国とロシアはもっと大がかりな「AIIB（アジアインフラ投資銀行）」構想でも、協調しようとしている。AIIBは北京を本部とし、途上国向けインフラ投資を支援するのが目的だ。日米は入っていないが、欧州を含め57カ国が参加している。

AIIBはBRICS銀行と共存しながら、IMF・世銀を中心とした戦後の国際金融秩序に対抗できるプラットフォームを目指している。明らかにアメリカ主導の世界秩序を切り崩そうという政治的な野望が込められている。

ロシアのプーチン大統領は前述のBRICS首脳会議で、ウクライナ危機での欧米からの批判に真っ向から対抗する姿勢を打ち出した。そして、「首脳宣言」で習主席は第2次大戦の歴史認識問題にも触れ、間接的に日本批判を展開した。ロシアのラブロフ外相もこれに同調した。

BRICSの政治同盟化はこうして進んでいく。BRICSが政治色が強めれば、中ロが率いているだけに安全保障上のパワーバランスに変化が生じる。周辺国だけでなく世界的に緊張感を広げることになる。中国とロシアがいよいよ本性をむき出しにしたといえよう。

中国は9月3日に北京で「抗日戦勝70周年記念式典」を開催、久

しぶりに軍事パレードも実施、強大な武力を誇示してみせた。中国とロシアは戦勝国グループだ。

式典の映像を見て、愉快に感じた日本人はいなかったと思う。いつまで中国国民に対日憎悪を植えつけるつもりなのか。G7など欧米の首脳は1人も出席せず、大国で目立ったのはプーチン大統領ぐらい。同じBRICSのブラジル、インドの元首も出席しなかった（南ア大統領は出席）。

日米と親しいブラジル、中国と微妙な関係のインドはやんわり断ったのだろう。

記念式典で「兵力削減」を口約束した習主席の演説も、ロボット行列のような軍事パレードもみんな子どもじみていて、マンガのようだった。長距離ミサイルなどの軍事兵器を見せつけた後に「平和のハト」を飛ばしたのは皮肉なオチだった。

鳴り物入りの中国の国威高揚イベントはBRICS構成国が決して一枚岩ではないことを示した。いずれBRICSのうち「RC」を除いた「BIS」の民主主義体制3カ国がRCとは別の動きをみせることも考えられる。ブラジル、インド、南アは今では民主化が進み、政治的には一党独裁の中国、独裁色が濃いロシアと一線を画す。

注目されるのはブラジルだろう。政治色が強くなれば中国とロシアは中南米の大国ブラジルを手元に置きたいと考える。アメリカをけん制する意味合いも大きい。でも親日国ブラジルがそう簡単に日本から中国に“^{しゅうし}宗旨替え”をすとも思えない。

難民が来たら日本は？

20年ほど前、新聞に「外国人労働者をもっと受け入れよう」と解説記事を書いたことがある。すぐに反応があった。外国人からではない。足元の新聞社の同僚からの批判だ。「そんなことをしたら、日本の治安が悪化し、国際的な安全評価がガタ落ちになる」と。そのときの論争は省くとして、ずいぶん身勝手な記者もいるな、とあきれた覚えがある。

単一民族に近い日本はとかく外国人の流入に神経質だ。もともとの島国根性も手伝って、異分子に拒否反応を示す傾向が強い。「おもてなしの国」と一部では好印象をもたれ、訪日外国人数も急増しているが、国際政治の場に出ると話は別だ。実は外国人の定住に対し、消極的と思われても仕方がない面がある。

日本は歴史的に難民や外国人労働者の受け入れには厳しいと思う。大使経験のある元外交官によると「難民について日本は世界でものがいえる状況にない。なぜなら難民にあまりかかわっていないから」と言う。

そんな日本が「難民が大量に入ってきたら？」というやっかいな問題を突きつけられている。外国人労働者のビザ取得条件など、出入国管理法の議論ではない。事前準備が難しい亡命を含めた大量難民対策である。

難民は1951年の「難民条約」によって「政治的意見を理由に迫害を受ける恐れがある……」ときちんと定義されている。人道上、国際社会の庇護を受けるに値する“政治難民”のことである。日本は1981年に条約を批准した。

ところが、UNHCR（国連難民

高等弁務官事務所）などによると、日本の2014年の難民認定申請件数は約5000件だったが、認定件数はわずか11件（ほかに人道的特例の110人に在留許可）にとどまった。この年アメリカは約7万人を難民認定した。日本の認定数はG7先進国の中では突出して低い。加えて難民申請しても結果が出るには最低半年、長くて5年かかるというから気が遠くなる。

おそらく貧困から逃れるための“経済難民”、出稼ぎ目的の移民など、認定条件に合致しないケースを排除しているのだろう。その結果、難民認定から漏れた人は本国送還を免れたとしても不法滞在者として苦しい生活を強いられることになる。

でもEU（欧州連合）の難民パニックをみていると、保守的な日本流考え方は21世紀には通用しなくなるかもしれないと思う。

EU諸国に大量の難民が怒濤のように押し寄せている。シリア情勢の緊迫化で中東からギリシャ、ハンガリーへ向かう「バルカンルート」。経済混乱の北アフリカからイタリアへ北上する「地中海ルート」。この2つが逃避ルートだ。彼らの最終目的地は裕福なドイツや北欧だ。

ごく最近、戦火のシリアから逃れたクルド難民家族の悲劇が報じられた。トルコ経由でギリシャに船で向かい遭難、浜辺の3歳男児の遺体がネット上に流れて涙を誘った。オーストリアで保冷車の難民71人が窒息死する事件も起きた。

EUには今年36万人の難民が流入しているが、うち4割はシリア難民だという。また地中海ではリビアなどからの難民を乗せた密航

船が目的地のイタリアに着く前に沈没する事故も多発している。

慌てたEUは9月初旬、2年間で16万人の難民を各国に割り当てる「義務化案」を発表した。ドイツ、オーストリア、フランスなどは難民受け入れに積極的だが、チェコ、スロバキア、ハンガリー、ポーランドなど中・東欧諸国は雇用が脅かされるとして反対している。

「受け入れの義務化」といっても各国とも個別の事情があり、簡単に折り合うのは難しい。EUのユンケル欧州委員長は「欧州はある時点では、ほとんどすべての人が難民だった」と演説、協力を呼びかけた。大陸は地続きだから、時代ごとに難民が発生、勢力図が変わる欧州の宿命だろう。また英国、デンマークなどは独自の計画による難民引き受けを検討中という。

当然、欧州各国を支援するためアメリカは新たに1万人のシリア難民引き受け計画を明らかにした。オーストラリアも1万2000人のシリア難民を引き受ける。併せて難民急増の直接の原因をつくっているIS（イスラム国）への空爆に参加する意向を表明した。また「移民の国」ブラジルも難民受け入れに加わった。

世界全体の難民数はざっと6000万人（うち4000万人が国内避難民）といわれる。欧州と中東・アジアの“交差点”トルコには200万人のシリア難民がいて、なお増え続ける気配だ。

難民受け入れに閉鎖的な日本はいつまで今のままでいられるのだろう。「対岸の火事」ですませるわけにはいくまい。

（日本ブラジル中央協会
常務理事 和田 昌親）